

主な出来事

【内政】

- 2月28日、和平プロセス支援グループの創設。
- 3日、政府・レナモ間武力行為一時停止の再延長。
- 27日、小型航空機の墜落事故。

【外政】

- 6～7日、ニュシ大統領の環インド洋連合首脳会議出席。
- 13～16日、ニュシ大統領の訪日。
- 19日、アンゴラ・ロウレンソ国防相（MPLA 副党首）のモザンビーク来訪。

【経済】

- 9日、米エクソン・モービル、ロブマ・ガス田（Area4）の伊E N I 持分の25%買収を発表。
- 27日、非開示債務問題に関する国際監査期限の4月28日への再延長が決定。

【内政】

政府・レナモ間対話

和平プロセス支援グループの創設

2月28日、大統領府は、永続的かつ実効的な平和の達成に向けた対話プロセス、及びレナモ党首との協議、合意の一環として、ニュシ大統領が、モザンビークにおける持続的平和の発展を支援するため、幾つかのドナー諸国からなるコンタクト・グループを創設した旨発表した。

本グループは、財政及び技術的支援と共にその他の課題に取り組み、当国駐在のスイス大使（グループ議長）、米国大使（共同議長）、中国大使、ノルウェー大使、ボツワナ大使（高等弁務官）、英国大使（高等弁務官）及びEU代表部大使の7名から構成される。

本コンタクト・グループは、早ければ今週から作業を開始し、軍事的問題と地方分権に係る事項を協議する目的で既に大統領及びレナモ党首に指名された作業部会と共に職務を行う。

（3／1 当地各紙）

政府・レナモ間武力行為一時停止の再延長

3月3日、ドゥラカマ党首はゴロンゴザのレナモ基地とマプトのレナモ党本部を結ぶ電話記者会見において、来る5日で期限を迎える武力行為の一時中断を4日午前0時より5月4日まで更に60日間延長すると発表。

ドゥラカマ党首は、「ニュシ大統領と話している感じでは、今回は永続的な合意が出来ると信じている」と述べた。

政府との合意で創設された地方分権化作業部会及びの軍統合作業部会につき、ドゥラカ

マ党首は、「これら二つの作業部会は、今後 60 日間それぞれの分野で提案を提出すべく真剣に作業を行わねばならない。地方分権化作業部会は、州知事の直接選挙及び州財政の自治に向けた法案を国会に提出せねばならない。軍統合作業部会はより簡単で、レナモ・メンバーを国軍の士官レベルに統合することである。警察と諜報機関（国家情報治安局：SISE）の非政党化の議論はもう少し後となろう」と述べた。

（3／4 当地各紙）

一般治安情勢

小型航空機の墜落事故

3月27日午前、ソファアラ州・州都ベイラからジンバブエのムターレに向かっていた小型航空機（アイランダー・BW2-A型）がジンバブエ国境内のマシパンダ山脈に墜落し、搭乗者（操縦士、副操縦士各1名、乗客4名の計6名）全員が死亡した。墜落機はベイラ市に本社を置くETA航空会社のチャーター機であり、乗客は「モ」のコルネルデール(Cornelder)社の幹部社員で、メスキータ運輸通信大臣の弟も含まれていた。事故当時現場付近は悪天候で視界が悪かったことから、これが事故の原因とも思われるが、「モ」民間航空局関係者はジンバブエ当局と共に調査を行うべく現場に向かった。

（3／28 当地各紙）

【外政】

モザンビーク・日本関係

ニュシ大統領、日本を公式訪問

ニュシ大統領は、3月13日～16日、世界第3の経済大国である日本を関係閣僚やモザンビーク企業関係者を伴い公式訪問。訪日目的は、友好・政治的協力関係の緊密化に加え、農業、水産業、鉱物資源分野での「モ」製品に向けた日本市場獲得にある。

14日、ニュシ大統領は日本における天然ガスの最大購入企業の一つである東京ガスを視察。未だ具体的な契約はないものの、東京ガスはモザンビークからのガスの購入に関心を示した。また、ニュシ大統領は三井物産幹部とも会談し、会談後、クレメンス鉱物資源・エネルギー大臣は、会談は、Area1プロジェクトのより迅速な進展に向けた方向性を確認する上で有益であったと述べた。その後「ゆりかもめ」を視察したニュシ大統領は、モザンビークが直面する都市交通問題の解決にむけ、日本のモデルは閃きを与えると確信した。ニュシ大統領は、特にマプトの交通問題解決に対する安価で根本的な解決策を探っていると述べた。

15日、二国間首脳会談が行われ、安倍総理は、種々の分野において、今後5年間でモザンビークの若者1000人の育成を支援すると発表した。同総理はさらに、日本企業の対「モ」投資を支援し、ナカラ回廊の開発を中心として、日本はモザンビークと共に発展していくと述べた。また安倍総理は、海洋保全と開発における両国間協力や国連の場での協力を触

れると共に、日本による、対話を通じた中国や北朝鮮等近隣国との問題解決努力に対するモザンビークの支援に謝意を表明した。安倍総理は、モザンビークとの関係強化は、自由で開かれた公正な世界を築く上で戦略的に重要であると述べた。同総理は、昨年の TICAD 会合での約束を再確認しつつ、ナカラ回廊開発が日本企業にとりモザンビークと南部アフリカへの門戸となるよう、日本もモザンビークと共に成長していくと強調した。

ニュシ大統領は、安倍総理に対して、プロサバンナ事業はいくつかの困難に直面しているが、ナカラ回廊沿いの小農民の成長を梃子入れするものとして、誠意をもって対応されねばならないと述べた。

さらに、ニュシ大統領は約 40 分間にわたり天皇陛下とのご接見に臨んだ。また、ニュシ大統領は、JBIC 総裁表敬、住友商事幹部との昼食会、CPLP 諸国大使の表敬を受けた。住友商事は 1.9 億ドルにのぼるテマネ発電所建設契約に署名した。

16 日、ニュシ大統領は 300 人近くの企業関係者が参加した日「モ」ビジネス・フォーラムへの出席。同フォーラム中、電力公社（EDM）と住友商事、炭化水素公社（ENH）と三井物産、及び ENH、INP（石油公社）と日本企業との間でそれぞれ覚書が署名された。大統領は、日「モ」ビジネス・フォーラムの場で、8 月に TICAD の閣僚級会合、4 月に廃棄物処理に係る会合をそれぞれマプトで開催すると述べた。

ニュシ大統領訪日を終えるに当たり、日本の投資家に対して、石炭や天然ガスのみならずモザンビークが提供する他の分野にも目を向けるよう述べた。農業、観光、水産及び運輸分野がそれであるが、大統領は同時にビジネス投資を容易にすべく政府として全力を尽くすことも確約した。

日本にとり「モ」は、日本企業のアフリカでの国際化にとり戦略的なパートナーであり、ナカラ回廊は「モ」のみならず SADC への門戸と認識されている。ナカラ回廊だけで約 150 のプロジェクトがあり、今後、日本の投資がさらに増えることが期待される。

モザンビーク・インドネシア関係

ニュシ大統領の環インド洋連合首脳会議出席

3 月 6～7 日の両日、ニュシ大統領は環インド洋連合（IORA）創設 20 周年首脳会議出席のためインドネシアを訪問した。大統領にはバロイ外務協力相及びモンドラーネ海洋・内水・漁業相の 2 閣僚が同行。今次会合では、インド洋の安全、安定及び繁栄に向けた議論が行われ、とりわけ、海洋の安全保障、通商・投資の促進、漁業及び災害管理、学術・科学技術交流、更には観光協力や文化交流について議論された。

6 日、ニュシ大統領は、第 3 回 IORA 企業家フォーラムに出席し、参加者にモザンビークの高い観光ポテンシャルと対モザンビーク投資を訴えた。

また 7 日、ニュシ大統領は IORA 首脳会議でスピーチを行い、「インド洋は魅力的な商業・戦略的価値を有する生物多様性資源を含む価値の高い資源に恵まれると共に、国際通商上、重要な航路。モザンビークは、協力と相互補完性の恩恵を信じ、集団的安全保障を認識し

た上で創設加盟国となった。当国の経済的発展にとり重要な要素であるモザンビーク海峡の一層の安全を訴える。排他的経済水域及び海洋資源の安全と保護以上に、我々には、地球温暖化への耐久性と持続可能なインド洋のエコシステムの構築に資する規則の採用に向けてのより大きな責任がある」と述べた。

また、記者会見でニュシ大統領は、「インドネシアの技術的ポテンシャルと経験を活用すべく同国との関係強化を図りたい。インドネシアのジョコ大統領は、鉄道や道路分野の公営企業を支援するための「モ」に対する同国輸銀による融資を約束した。この融資は早ければ年内にも実行される。」と述べた。

(3/7, 8 当地各紙)

モザンビーク・アンゴラ関係

3月19日、アンゴラのロウレンソ国防相(MPLA副党首)はモザンビークを訪問し、ニュシ大統領及びフレリモ党のマシャーヴァ幹事長他と会談した。「ロ」国防相は8月のアンゴラ大統領選挙でのMPLA候補者でもある。「ロ」国防相は、ドス・サントス大統領の親書を携えて大統領官邸を訪問、ニュシ大統領と会談した。「ロ」国防相は、帰国前空港で記者団に対して、「「モ」国内の現状、特に恒久的和平に向けた最近の動きにつき話し合った。ニュシ大統領に対して対話を通じた和平の努力を継続するよう励ました。」と述べた。

「ロ」国防相はントウムケ国防相とも会談し、両国の国防分野での関係は期待以下のレベルに留まっており、協力強化の必要性があると述べた。

「ロ」国防相はさらにフレリモ党本部を訪れ、「マ」幹事長他党幹部の歓迎を受けた。「ロ」国防相は、「MPLAとフレリモは、悪党たちに敗れないためには、団結せねばならない。」と述べる一方、「マ」幹事長は、「「ロ」国防相はフレリモ党が応援するアンゴラ大統領選の候補者である。」と紹介した。

(3/20 当地各紙)

モザンビーク・中国関係

モザンビーク・中国間貿易額の推移

本年1月の「モ」・中国間の貿易額は1.68億ドルを記録し、対前年比2.24%の増加となった。「モ」の対中輸入は1.2億ドルで対前年比2.16%増、対中輸出は4700万ドルで同2.44%増となった。主な対中輸出品は木材で、主な輸入品は家庭用電化製品、建築資材、機械類である。ポルトガル語圏諸国(CPLP)の対中貿易の中で「モ」は、ブラジル、アンゴラ、ポルトガルに次いで4番目の貿易額を示している。本年1月のCPLPと中国間の貿易額は82.81億ドルを記録し、対前年比7.52%増となった。

(3/14 オ・パイス)

モザンビーク農業研究所(IIAM)、中国の技術を導入後初めての稲刈りを行う

17日、IIAMはマプト州ウンベルジ農業試験場(CITTAU)で、中国の技術で開発されたモザンビークの自然条件に適合する新たな米の品種が発表された。「シマオ」種と称される同品種は、当地生産者に直ちに配布が可能である。CITTAUのトモ次長は、「従来種の収穫は年1回でヘクタール当たり4~5トンだったが、「シマオ」種を用いた中国技術の導入により1度の栽培で収穫は年2回となり、10トン程度の収量を上げることができる。またCITTAUでは、収穫後の精米及び販売等も併せ行う。」と語った。

(3/20 オ・パイ)

【経済】

主要経済指標

- ・ 名目 GDP : 146.9 億米ドル (2015 年世銀)
- ・ GDP (1人あたり) : 525.0 米ドル (2015 年世銀)
- ・ GDP 成長率 : 6.3% (2015 年, IMF 推定)
- ・ 輸出 (通関ベース) : 33.55 億米ドル (2016 年中銀)

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。

- ・ 輸入 (通関ベース) : 48.19 億米ドル (2016 年中銀)

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、穀物、自動車。

- ・ インフレ率 : 19.85% (2016 年平均, 国家統計院)

経済関連政策など

当地世銀事務所長による経済復調の見通し

ランデル当地世銀事務所長は以下のとおり述べた。

(1) 本年中にも各開発ドナーから「モ」への支援は再開されよう。また、種々の分野で投資の可能性が高まっていることから、経済成長も以前の水準に戻るものと信じる。ほぼ全てのマクロ経済指標が悪化し、物資価格の高騰が国民の生活及び企業活動に強烈なインパクトを与えている現在、状況が逆転する条件が揃ってきている。「モ」経済を巡る国際的な環境は好転し、本年中の「モ」経済は強い成長基調にある。また、外国投資家による対「モ」支援も強化されよう。このような見方は、「モ」中央銀行を含む国内外の各関係機関にも共有されている。

(2) 現在の最大の課題は、1年以上に亘り支援を停止している各ドナー等に対する「モ」政府の信頼回復である。公営企業3社の非開示債務に関しては現在米クロール社による監査を実施中であるが、今月末の監査結果の発表は、信頼回復に向けた良い一歩となるものと確信している。

(3/6 オ・パイ)

不法漁船追跡機関の設立

東部及び南部アフリカ沿岸において操業する不法漁船の追跡を強化する機関が、「モ」に設立される。「モ」漁業省の高官シマリゼネ氏によると、首都マプトに設立されるこの機関は、SADC 諸国間の協力強化に資することを期待されている。

(3/7 Club of Mozambique)

英 EIU 等の経済レポート

モザンビーク経済は重い公的債務と西側諸国による一般財政支援の停止の影響を受け、国内需要及び外国直接投資（FDI）は低下し、流動性が危機的な状況にある。本年及び来年の GDP 成長率は歴史的な低さとなり、経済と FDI が過去の水準に戻るには 2, 3 年を要する。「モ」政府は財政・金融の引締めを実施し、再度の EMATUM（8.5 億ドル）債務再編を債権者に求め、流動性の向上と IMF との関係回復に取り組んでいるが、野党の反対や有権者の支持率低下などの政治的要因にも配慮しなければならない。

(3/13 Club of Mozambique)

マカオハブの経済レポート

(1) 非開示債務問題に係る国際的独立監査の結果は、西側ドナー諸国による援助及び IMF プログラムの再開に貢献しようが、国家予算への直接支援は、個別プロジェクトに対する支援に移行されよう。他方で「モ」政府は、主要債権国である中国や石炭及び天然ガスの輸入国であるインドやタイ等のアジア諸国との関係深化を模索しているが、「モ」国内の政治が不安定なことに加え、中国経済の悪化や天然ガス市場の供給過多を背景にアジア諸国の「モ」への投資意欲は低い。

(2) 2016 年の「モ」の経済成長率は過去 15 年間で最低の 3.6%であった。2017 年は石炭の国際市場価格の上昇に支えられ 4.2%、2018 年は 4.6%に回復する見込みで、2019~21 年は 5%以上の成長が期待されている。

(3/13 Club of Mozambique)

投資輸出促進庁の発足

投資輸出促進庁（APIEX）は、投資促進センター（CPI）、輸出振興機関（IPEX）及び経済特区開発促進事務所（GAZEDA）が統合して設立される。組織の役割は、①官民投資の促進、②経済特区、③産業フリーゾーン、④早期開発ゾーン（Rapid Development Zones）、⑤輸出の 5 分野における統合的な円滑化・開発・振興を通じてビジネス環境を向上させ、資源の有効かつ最大限の活用を図ることであり、監督官庁は商工省と経済財務省となる。今後のスケジュールは、3 月 31 日に同庁の組織令を省庁間行政改革委員会に提出し、6 月 30 日の活動開始を目指している。

(3/29 政府発表)

非開示債務問題関連

債務持続性の無い国々に対する IMF の見方

(1) IMF の法的枠組みの下では、モザンビークのような債務持続不可能な水準にある国に対しては、中期的な債務持続可能性が担保されうる債務再編等の処置がとられない限り、財政支援を行うことはできない。

(2) 債権者が「モ」政府と IMF との間での財政支援に係る合意を求める一方、IMF は具体的な財政支援プログラムの実施よりもまずは債務再編が行われるべきだと主張している。

(3) IMF による債務持続性の測定方法は主に 2 種類。1 つは IMF プログラム実施後の債務残高の減少、債権者の信頼回復及び健全な金融市場の形成が確保されていること。もう 1 つは債務が長期に亘る場合、支援プログラムを通じた金利・元本支払い及び主要財政支出に対応できる市場が形成されていること。いずれにせよ、利払い費を現実的に計上し、債務持続性は数年をかけて改善されるべきである。

(2 / 27 Club of Mozambique)

非開示債務問題に関するメネテ弁護士協会会長の発言

(1) 「モ」の経済は恥ずべき非開示債務問題により悪化した。非開示債務問題の犯罪の全容を解明し、関与した者は戒めとして処罰されなければならない。

(2) 2013~14 年にゲブーザ前大統領政権下で議会の承認を得ずに政府が債務保証し、EMATUM, Proindicus 及び MAM の 3 社がクレディスイス及び露 VTB 銀行から受けた約 20 億ドルの融資により対外債務は 20%増加した。全てのプロセスが不透明であり不正の可能性が極めて高い。

(3) 現在、国際的に最高水準にあるクロール社が EMATUM, Proindicus 及び MAM への監査を行っているが、専門性に基ついた厳格な監査結果が取りまとめられることを望む。

(4) また、検察庁はあらゆる情報を用いた公平な捜査により犯罪を解明し、非開示債務問題の容疑者、犯罪を隠蔽した者及び共犯者が得た利益や権利を返還させ、国家の損失を補填させなければならない。今こそ「モ」の司法制度が弱者に強く、強者に弱いとの認識を払拭すべきである。

(3 / 3 Club of Mozambique)

国際監査期間の再延長

非開示債務問題に係る国際監査を担当する英 Kroll 社の求めにより、監査実施期限が 4 月 28 日へと再延期された（注：その後 5 月 12 日まで再延期）。同延期は、内外の銀行、関連企業及び機関等からの情報収集が複雑であることが原因とされている。具体的には、各国の異なる法制度の下、合意した期日までに追加情報を入手出来なかった由。Kroll 社は 2 月にも監査期限の 3 月 31 日までの延長を申し入れており、IMF の広報部長は監査が 3 月 31 日に完了する旨述べたばかりであった。

(3/27 当地各紙)

エネルギー関連

ガソリン産業の窮状

(1) 国内各州での燃料不足発生から 3 週間を経て、モザンビーク石油企業連合会 (Ampetrol) はロザリーオ首相宛の書簡において、「モ」のガソリン業者はガソリンを調達する国際価格とメティカルによる販売価格の差に苦しみ、これ以上財務的に耐えられない緊急事態にある。現行の政府による価格補償システムが変革されない場合には、ガソリンとディーゼルの備蓄及び供給をはじめとする石油産業が破綻する危険性が生じ、ひいては国家経済の持続性にも影響しうる。」と窮状を訴えた。

(2) Ampetrol は「モ」政府に対し、国内のガソリン消費が数年来で非常に高い水準にある一方、政府による価格補填の実施が遅れているため企業の経営状況が悪化していると非難している。また同連合会は、「国際市場における各月 700~1000 万ドルにわたる燃料価格の上昇により、客年 7 月以来ガソリン業者が蒙っている損失は累積で 7000 万ドルに上り、政府により補償されなければ、今後も燃料価格は上昇を続ける可能性がある。」と指摘している。

(3/3 オ・パイス)

ブジ鉱区における石油及びガスの埋蔵可能性

国立炭化水素公社 (ENH) のミタ総裁は、ソファアラ州ブジ鉱区における調査の結果、同地区で炭化水素の存在可能性があり、開発に係る投資額は 7 億ドルに達しうると述べた。この鉱区では、1960 年代に天然ガスが発見されたものの、米国の多国籍企業による調査の結果、商業的に実現可能性が低いとされたため、その後「モ」政府はインドネシア企業に更なる精査を委託した。ブジ、マシャンガ、及びシバババアの 3 郡にまたがる同鉱区は、これまでさほど注目されなかった地域の一つである。

(3/7 オ・パイス)

電気料金の再値上げ

モザンビーク電力公社 (EDM) は、発電及び配電コスト埋め合わせのため、電気料金を再び上げる可能性がある。EDM は既に、地域毎に約 1 キロワット当たり 1.32 メティカル (約 0.02 米ドル) の値上げを政府に申請し、認可待ち中。EDM スポークスマンは、「EDM は電気料金の安さの皺寄せを受け大きな損失を蒙っており、料金を値上げする必要がある。今回の値上げ申請が承認されれば、更に来年も値上げをし、需給コストの均衡を図りたい。これにより我々は成長し、持続可能な電力供給の拡張を図ることができる。今般の値上げは市民消費者に負担を強いることとなるが、EDM は財務的危機にひんするため、これ以外に方法はない。」と述べた。

(3/8 Club of Mozambique)

エクソン・モービルによる ENI の権益の買収

(2) 9日、エクソン・モービルは、ロブマ・ガス田 (Area4) のコーラル地区事業における ENI 持分の 25% を 28 億ドルで買収することを発表した。「モ」石油セクターの事業認可権を持つモザンビーク石油公社 (INP) のザカリアス総裁は、今次取引により、既に承認されている投資計画の実行が阻まれることはないことを保証した。取引に係る両社間の送金は、「モ」政府の監督機関の承認と手続きが終わり次第実行され、これにより、Area4 の事業は迅速に進展しよう。

(3) 「エ」社ウッズ CEO は同社ホームページで、「同社は今次投資により、石油業界における自らの経験と指導力を活かし、「モ」の豊富な天然ガス資源の開発を支援することになろう」と述べた。他方、ENI は「エ」社がガス精製所の建設及び操業といった陸上部分での事業において今後主導権を握る一方、ENI はガス掘削及び洋上天然ガス液化施設 (FLNG) 設立等では引き続き主導権をとり続ける」と語った。

(3/10 当地各紙)

クレメンス鉱物資源・エネルギー大臣の日本での発言

(1) 日本は既にマプト・ガス火力発電所 (100MW) 建設に携わっているが、「モ」政府は、来年より建設開始予定のテマネ発電所 (400MW) 及び「モ」の中南部を結ぶ電力の大動脈構築の第一歩となるイニャンバネ州ビランクロ・マプト間の送電線架設に係る計 13 億ドルの財源も求めている。

(2) クレメンス大臣は更に、テテ州のガス火力発電所 (ママ) 建設のために、日本の投資を誘致しようとしている。日本は環境汚染物質を排出しない石炭火力発電技術で世界的な水準にある。また同大臣は、環境配慮に優れた日本企業の技術を、今後「モ」国内で実施される多くのプロジェクトで活用していきたいとしている。

(3/14 ノティシアス)

ロブマ・ガス田開発事業に係る JOGMEC 等の関与

(1) 今後進められるロブマ・ガス田 Area1 及び Area4 の開発には、20 億ドル以上の資金を要する。ENH は自己資金として 20 億ドルを有するものの、プロジェクトには更に融資を必要とし、全体での必要額は 20 億ドルを大きく上回るものとなろう。

(2) ENH は、ガス田開発に伴う天然ガス精製及びロジスティクスに係るプロジェクトへの参画を考えており、ニュシ大統領訪日時に、JOGMEC 及び三井物産と、天然ガス分野に携わる「モ」人の人材育成支援につき、覚書を締結した。

(3) ENH はこれまで、本ガス田開発事業の天然ガス精製等、技術集約的プロジェクトに関与してきたが、今後は天然ガス産業に関連する企業体の組織化や市場を見据えた参加も必

要とされる。今般の日本側との覚書締結で ENH は、日本側からこれらの課題に立ち向かうためのノウハウを得ることになる。

(3/28 ノティシアス)

三井物産の石炭権益買収

(1) 三井物産は、Vale 社との石炭権益に係る買収手続を完了し、ナカラ回廊輸送に係るプロジェクトファイナンスの形成に向け大きく近づいた。初期支払額は、7億3,300万ドルとなる。本年中にプロジェクトファイナンスの実施が決定されない場合、三井はValeに対する権益返還のオプションを有しているが、プロジェクトファイナンスが実施され三井がこのオプションを行使しない場合、Valeは更に3,700万ドルを受領する。

(2) 本取引は2014年に署名され、3年間の交渉を経て三井物産はValeの持つモアティーゼ炭鉱権益の95%（残り5%は「モ」政府保有）の内の15%、及びナカラ回廊輸送権益（モアティーゼ・ナカラ間鉄道及び港湾建設）の50%の半分に係る買収に合意した。

(3) 伊 ENI 及び米エクソン・モービル間のロブマ・ガス田権益に続き、本取引も財政難に喘ぐ「モ」政府に対する多額のキャピタルゲイン納税が期待される。Vale はモアティーゼ炭鉱で2015年に500万トン、2016年に550万トン近くの石炭を採掘している。2016年第4四半期の生産量は160万トンと、対前四半期比で9.7%減となっている。

(3/30 オ・パイス)

その他

モザンビーク航空の運行トラブル

29日、レベロ運輸通信副大臣は、最近頻繁な遅れやキャンセルで利用者の不満が高まりつつあるLAMの実情を調査するためLAM本社を訪問した。LAM関係者は、「レ」副大臣に対し、保有する航空機7機のうち3機が故障しており4機で運行しているがスペアパーツの到着後、2、3日で修理を終え、運行を再開すると述べた。

(3/30 当地各紙)

伯産鶏肉等の輸入禁止

(1) 30日、「モ」政府は、伯連邦警察による捜査で鶏等の食肉の中に、賞味期限切れや、腐敗を隠蔽するために食品加工料を使用した肉等の混入が発覚したことを受け、伯産食肉全般及び外国産鶏肉の全ての輸入及び販売を暫定的に禁止した。

(2) 農業省のコンセイサン氏は、「モ」の鶏肉の在庫は1,800トンあり、今後2ヶ月分の国内需要を満たせる状況にある。今般の輸入停止措置による影響については、商工省、農業省及び国税局から成るチームが注視していく。我々は、今後2年以内に鶏肉の輸入分を国産に代替すべく、養鶏生産の規模拡大につき生産者と協働している。」と述べた。

(3) 30日、ソアレス在「モ」伯大使は、「全ての輸出肉製品の内、問題があったのは0.02%

でその多くは書類不備等で、衛生上の問題ではない。残りの製品に問題はない」と述べた。

(3/31 当地各紙)